

◆会議室をご利用ください

会議室は20名可能 4000円（3時間）
 談話コーナーは10名可能 1人300円（最低1000円）
 会議室と談話コーナーの両方使用で30名から50名可能。
 6000円（3時間） イスは55脚あります。
 ホワイトボードあり。液晶プロジェクター貸し出し可能。

打ち合わせや待ち合わせの場所にも気楽にご利用ください

◆印刷機 折り機もご利用ください

スペースたんぽぽも利用下さい

80人、平日(35H) 13,000円、ご相談下さい

たんぽぽ舎は13時から20時まで（会議は21時まで）。
 日曜・休日の利用はご相談ください。

○たんぽぽ舎の 会員になってください

たんぽぽ舎は「みんなのひろば」として事務所
 を開設してから約24年が経っています。

原発や核、エネルギー、環境問題、その他、広く
 社会運動の小集会場として、また、資料参照の場と
 して利用できます。

事務所の維持費が、月30万必要です。

たんぽぽ舎を事務所として使い、分担金を払っ
 ていただくのもありがたいのですが、

基本は会員の年会費と皆様のカンパです。

ぜひたんぽぽ舎の運営をサポートしてください。

ぜひ会員になってください。

会費 半年 6000円 1年 12000円

会員にはニュース、新刊パンフや各種案内などを送ります。

また、より以上サポートしていただける方（特
 別会員）も募っています。

○たんぽぽ舎の誕生と活動

1989年に東京千代田区に誕生。

チェルノブイリ事故で食品汚染を心配し、放射能
 測定機を中心に、原発廃止を目指して、都・区の公
 務員と市民が協力して設立しました。

現在、①原発の根本問題を、広く指摘し、廃止を
 目指す活動 ②原子力のゴミで造られる劣化ウラン
 兵器の禁止、イラクの子供への医療支援、③核兵器
 の廃止を主な目的に活動中です。

6つのネットワークと4つの研究会、いくつかの
 ニュースの発行、パンフレット（小冊子）85点の発
 行など、多面的に活動しています。



たんぽぽ舎

〒101-0061 東京都千代田区三崎町 2-6-2

ダイナミックビル 5F (4Fも)

TEL 03-3238-9035 FAX 03-3238-0797

郵便振替 00180-1-403856

Eメール nonukes@tanpoposya.net

HP <http://www.tanpoposya.net/>

市民の安全を守る立場から

福島原発事故を 追及し、報道する

原発や環境問題を考える
みんなのひろば

たんぽぽ舎

ご案内

大地震がくる前に原発を止めましょう
 劣化ウラン兵器を禁止させましょう

原子力から撤退を！
 原発廃止急げ



2011
11
18

たんぽぽ舎を活用してください

☎ 03.3238.9035 (FAX) 03.3238.0797

環境ツアー・原発ツアーの案内

- 百聞は一見にしかず、これまでの24年で約130回のツアー（1泊または日帰り）をおこなってきました。
- 主なものは、原発現地（静岡県・浜岡、東海村、新潟、福井）、六ヶ所村、風力発電（千葉）、小型水力発電（栃木）、揚水発電（山梨）、天然ガス発電（横浜）、断層（新潟、千葉、岐阜など）、
- 今年も1か月に1回弱で企画します。参加歓迎！
- 見学と交流と現地支援の3つを目的にしています。

研究会を開いています ご参加ください

- ◆エネルギーと環境を考える会
（第3月曜日 アドバイス：安藤多恵子さん）
- ◆地震と津波がよくわかる会
（第4月曜日）

学習会にご参加ください

- ◆いろいろばた会議（毎月1回・第3木曜日）
多彩な問題提起者と豊富な資料で、25～35名ほどの参加でにぎわっています。
あなたの職場や地域での学習会 企画を応援します

事務局として使われています

- 放射能汚染食品測定室
- 劣化ウラン兵器禁止・市民ネットワーク
- 浜岡原発止めよう関東ネットワーク
- 9.30（臨界事故）の会
- サクラ調査ネットワーク
- ピースサイクル全国ネットワーク
- ストップ原発&再処理・意見広告の会
- 運動・活動のネットワークづくり、人脈づくりに、ご利用ご相談ください。

日刊・原発事故情報を発信中

福島原発事故・地震・津波を多面的に報道中
好評です。希望者はEメールアドレスをたんぽぽ舎へメールしてください

オリジナルパンフを発行しています

原発・地震・環境など83点（2011年1月現在）
24～44ページ。頒価400円

83	進行する原発の老朽化 2010年12月 井野博満 28頁
82	浜岡原発震災を防ごう 2010年7月 地元静岡と山崎久隆さん 24頁
81	サクラと環境・原発 第VII集 2010年7月 サクラ調査ネットワーク編 49頁 頒価500円
80	ブルサーマルはさらに危険を増やす 2010年2月 小出裕章 28頁
79	地震列島に53基の原発群 2009年8月 広瀬 隆 28頁
78	サクラと環境・原発 第VI集 2009年6月 サクラ調査ネットワーク編 44頁 特価500円
77	風化させない JCO臨界ヒヤク事故9周年記録 2009年6月 小出裕章、望月 彰 28頁
76	もんじゅ運転再開・六ヶ所村再処理工場本格稼働を阻止するために 2009年4月 小林圭二 32頁

スペースたんぽぽ(60畳)を新設

6月20日から「新しい部屋」で開設

テーマは、地震・津波・原発事故、日本のエネルギーと
今後の日本社会の在り方（未来）の供をどうするか
など。現在5F下の4F(60畳)を借りました。

パンフ小冊子の製作 発行をお手伝いします

テープ起こしから、レイアウト、印刷、製本まで。販売の協力も、ご相談ください。

食品の放射能を測定します

有料 1件 7000円
(会員 6000円)

20時間測定します
3ベクレルから測定できる装置です。
24年間活動しています。

イラクと劣化ウランの写真パネル 貸し出します

- ①市民ネット作 40点 1日 3,000円(往復日時は無料)
- ②豊田直巳作品 カラー20点 1日 5,000円(往復日時は無料)

豊崎博光氏の写真パネル 貸し出します

【ミクロネシア、ロンゲラップ島からチェルノブイリまで】
写真パネル（69×47cm）45点。
キャプション付き 開催1日あたり2万円
（長期の場合は相談に応じます）

講師を紹介・派遣します

原発、環境、劣化ウラン、地震・津波などの
研究・学習会に活用してください。
くわしくは別のリーフレットがあります
たんぽぽ舎にお問い合わせください。

よせあつめ新聞を制作しています

原子力発電を中心に、エネルギー・核・環境・地震について
全国各地の新聞から記事を集めています。
「読み合わせ会員」になりませんか
会員 読者に配っています。学習会の資料としてご利用ください
毎月2回編集しています。編集に参加しませんか

ビラ・資料の交換コーナー（無料）

全国各地のミニコミ紙・誌、ビラなど各100点余置いてあります。
情報収集・交換の場としてご利用ください。
パンフの等価交換（物々交換）も行います。

本・資料・情報のコーナー

原発や核、エネルギー、環境問題、廃棄物、地震など
各種団体の本やパンフを揃えています。
販売コーナーと閲覧コーナーがあります。



役立つ反原発基本講座

2011年6月から、講座を開設しています。ぜひご参加ください。今後の予定はお問い合わせください。講座の内容、講師のご希望があれば、ご希望をお寄せください。

【これまでの講座】

- ① 住民の安全を守るため「測定」する
- ② 自治体の電気料金を安くする方法
- ③ 浜岡原発は世界一危険
- ④ 夏の電気は原発なしで大丈夫
- ⑤ 自治体でやれること・あれやこれや
- ⑥ 私たちの目指す世界
- ⑦ PPSから反原発を考える
- ⑧ どうする原発事故による放射性廃棄物

反原発パンフ①

電力会社から 電気を買わない方法

特定規模電気事業者 (PPS)
活用のすすめ

布施哲也 編・著

A5・24頁 定価 200円
送料 80円 多部数・割引有

- 1 反原発とPPS
- 2 PPSとは
- 3 電力会社からは買いません
- 4 PPSの購入方法
- 5 問題はなにか
- 6 電力会社と原子力カムの反撃
- 7 議員と議会の活用方法
- 8 PPSと議会・各地から

★『原発やめようニュース』

原発やめようニュース

反原発自治体議員・市民連盟

No. 3

2011年10月15日

発行/反原発自治体議員・市民連盟
東京都千代田区三崎町2-6-2
ダイナミックビル5階 たんぽぽ舎気付
電話・Fax 03-5211-7199
ホームページ までなく30歳

原発にさよならを！

6万人の力が結集

さよなら原発 1000万人アクション

9月19日東京・明治公園
各地で同時開催

最初は心配していました。会場の明治公園のスペースは3万人。議員・市民連盟も実行委員会に参加していましたが、他の実行委員の思いです。でも、反原発の声は大きく広がり、会場が広すぎるのではなく、狭すぎて困りました。会場からあふれた人は、道路をふさぎ、駅を人の海であふれさせます。当然です。

無会場の田代さんを最初に、呼びかけ人の発言がつづきます。大江健三郎さん、内田裕也さん、市川崑さん、津島久枝さん。そして、ゲストのフーベルト・ヴァイガーさん (F o B ドイツ代前、山本太郎さん (前首相)、武蔵野さん (ベロアタリオン協会) が、登場して発言しました。

デモはコースです。実行委員会では、

加害が多くなるため4コースを主張していましたが、警察は許可しません。民主主義社会なのに、デモは許可が必要のようです。知になることがあります。それは、デモのたびに熊本県にも抗議者 (連綿者) がでることです。でも、この日は抗議者のことは聞きません。あまりの参加者の多さに、手出しができませんでした。これで終わりでありません。すべての原発の運転中止、廃炉の道はこれからです。

次の集会・デモの予定

2012年3月24日 土曜日
日比谷野外音楽堂
会場は決まっていますが、参加には申し込みは必要ありません。事前に大集合をさせていただきます。

★『反原発連盟メールニュース』

★『反原発パンフ』

★ 講座・研究会の開催

会員募集中

★議員会費年 5000円

★市民会員年 2000円

★郵便振替

00110-7-449067

★振替名義

反原発自治体議員・市民連盟

やめよう原発

市民と議員の力で
自治体から

★ 原発の立地決定・建設・運転に自治体が関わります。

★ 自治体議員と市民の力で、原発のない社をめざします。

★ 原発電力官僚、原子炉関連大企業、自称原子力学者、推進政治家、推進マスメディアに抗して知恵と行動を。



反原発自治体議員・市民連盟

東京都千代田区三崎町 2-6-2
ダイナミックビル5階 たんぽぽ舎気付
電話・Fax 03-5211-7199

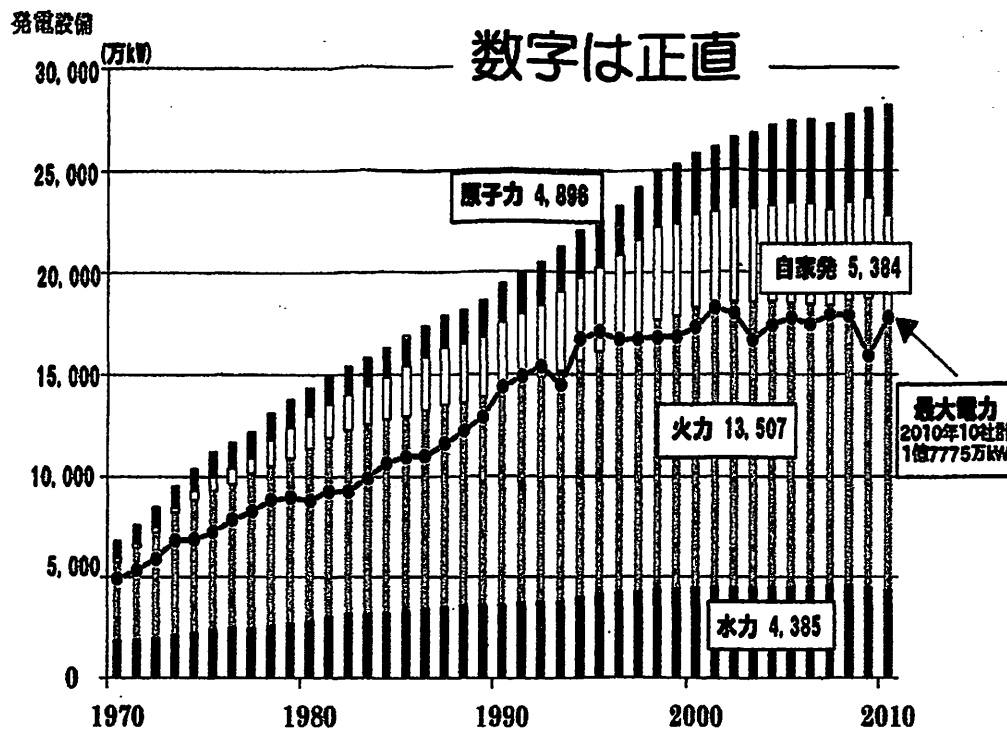
2011年1月28日準備会結成
同5月22日結成総会

反原発自治体議員市民連盟HP

<http://nonukesjapan.org/>

原発なくても電気は大丈夫！

反原子力発電のためのローカル会議および市民のメンバーの連合



水力・火力・自家発電・原子力をあわせ 2 億 8172 万 kW の発電設備。ここから原子力発電 54 基分 (4896 万 kW) を除くと 2 億 3276 万 kW。(官庁統計) 2010 年の電力 10 社の最大需要は 1 億 7775 万 kW で、原発をすべて止めても余力。原発なしでも電気は足りるどころか、あまっています。(図表・市民エネルギー研究所作成)

私たちは活動し求めます

- ★ 放射能汚染地からの避難を、そして生活補償を
- ★ 東電の執行役員を刑事被告人に、そして賠償を
- ★ 再稼働ではなく廃炉を、周辺自治体の声を大に
- ★ 総括原価方式、地域独占、発送配電一体を是正



電線の電源選ぶツバメかな

「反原発自治体議員・市民連盟」 結成宣言

私たちは今、全身から発する怒りを抑えることができません。危惧していた原子力発電所の重大事故が起きたからです。福島第一原発の放射能漏れの影響は止まるところを知らず、被曝被害は拡大し続けています。原子炉爆発も想定せざるを得ない状況です。食物、空気、水、土壌をはじめとしたあらゆるものを汚染し、生活の基盤を根こそぎ奪い、生命を危険にさらしています。

事故の現実、原発を推進するための前提としたものをすべて崩壊させています。「原発の安全神話」も、「原発は安上がり」も、それが偽りであることが、国民の前に明らかになりました。そして、「原発がなければ電力不足になる」と国民を煽っていましたが、その論拠も失っています。

私たちは承知しています。原発の推進は、電気料金と税金に依拠した原発マネーに群がり、利益を得るためであったことを。電力会社、原子炉メーカー、経済官僚、原発御用学者、政治家、そしてマスメディアがその利益を得ていたことを。それは、電気が必要だから原発をとというものではなく、お金を得るために原発を利用したのです。加えて、これまでの為政者による原発推進政策は、核兵器の研究開発を見据えたものであることを、ここに付け加えなければなりません。

原発事故による放射能汚染は、本来は国民を騙し続けた者がその被害を受け、その責任も自覚すべきです。しかし彼らは、汚染被害を少なく見せることには熱心ですが、責任を認めるところか、停止している原発の再運転とともに、新規建設をも主張しはじめています。これは、地域社会の庶民が被害を背負うという、これまでの差別の構造そのままです。とても許すことはできません。

私たちは、原発の推進は、国民の生命と財産を奪うものであり、それは、日本国憲法に違反するものであることを承知しています。現に避難を余儀なくされた数万人の人々の姿が、そのことを示しています。

すべての運転中の原子力発電所の停止・廃炉を強く求めることにより、日本の原発推進をやめさせることが、私たちの課題です。そのことが憲法を具体的な場で活かすことです。私たち自治体議員、そして市民は、連帯して、ともにこの道を進む覚悟です。以上宣言します。

2011 年 5 月 22 日

反原発自治体議員・市民連盟結成総会

原発やめようニュース

反原発自治体議員・市民連盟

発行/反原発自治体議員・市民連盟
〒101-0061 東京都千代田区三崎町2-6-2
ダイナミックビル5階 たんぽぽ舎気付
電話・Fax 03-5211-7199
<http://nonukes.japan.org/>

市民と議員の力で 2012年を廃原発の元年に！

商業用の原発が54基ありますが、稼働しているのは5基(1月15日現在)だけです。その後は、これらの原発も次々と定期点検に入ります。そのため、再稼働をさせなければ、春から夏にかけてすべての原発が止まります。

再稼働は自治体の動向がカギを握ります。これまでは、道と県と立地する自治体(市町村)の意向が重要でしたが、それに止まらずに周辺自治体の存在が大きくクロージアアップされています。

それは、ひとたび事故が起きれば、その被害は立地する自治体に限らないからです。30キロ、50キロ、そして100キロ離れた地域社会に被害を及ぼします。黙ってられないのは当然です。「原子力安全協定」等に、これらの周辺自治体も当事者として登場しはじめています。

原発を立地する自治体は、原発が稼働することで多額の固定資産税が入り、電源(原発)交付金も垂れ流されます。地域住民の生命・健康より、目の前の「金」に溺れ、再稼働推進方針のようです。加えて、居住



再稼働阻止の声を高く、経産省前のテント村

する住民の多くが、電力会社と関連企業で働いていて、現在の仕事・生活を優先することを強いられています。放射能汚染の危険よりも、利益を優先することを、いつまでつづけるのでしょうか。

でも、周辺自治体とその住民は違うはずです。今までは政府と原発推進勢力のアメとムチ、金と脅かしの圏外にいました。原発マネーも、そこまでは手が回らなかったのです。しかし、「再稼働を許さない」と、その声は広がっています。その力を集め、原発立地の周辺自治体への働きかけを強めましょう。経産省(政府)・電力会社へ要請を強めましょう。

発電・送配電の分離 PPSの普及がカギ 自治体で普及を

東電は、放射能を撒き散らし、生命を危険にさらし、財産を奪う世界に冠たる犯罪企業です。その抗議として、東電(電力会社)の電気の不買を提唱します。

★東電から電気を買わない経産省★

原発の監督官庁は資源エネルギー庁であり、経済産業省ですが、その霞ヶ関にある庁舎の電気は、電力会社(東電)の電気ではありません。特定規模電気事業者(PPS)の電気です。十分ではありませんが、2000年からはじまった電力の自由化の結果、50kW以上の供給契約ならば、電力会社以外からの電気の購入が可能です。

★原発の電気は自治体は買わない★

政府官庁は、出先を含めてほとんどがPPSの電気を購入しています。政府だけではありません。各地の自治体でも、「原発の電気は使わない」とばかりに、電力会社離れがはじまっています。

PPSは東京・立川市の競輪場と学校・保育園等のことが知られていますが、立川だけではありません。福島第一原発の事故の結果、少なくない自治体が、PPSに興味を示し実行しています。事故以前に活用している自治体も含めて、その割合は全自治体の一割に近づいています。

★電気料金は安いのが一番です★

立川市議会の2011年3月議会の答弁です。「平成22年度から競輪場で試行的に実

施したところ、大幅な電気料削減が見込まれたことから、平成23年度は競輪場のほか、業務用電力契約をしている52施設を電力供給契約の見直し対象にいたしました。これらの施設を三つのグループに分け、見直し合わせを実施し、自由化対象施設はすべて今年度から特定規模電気事業者との契約を行っています」。

PPSの電気を購入すれば、例外はありますが、電気料金は確実に安くなります。自治体財政に貢献します。

★避けられない発電と送配電の分離★

PPSの普及は、電力会社が支配する発電と送配電の分離を促します。電力供給の一環体制は、自由な競争を妨げるからです。そして、PPSの拡大するのを阻止(?)するためなのか、障壁を設けています。

PPSは、電力会社の持つ送配電施設を利用します。でも、その利用料(託送料)は高額であり、しかもインバランス料金という、「罰金制度」を導入しています。

数多くの自治体の電気を、電力会社からPPSに転換することです。社会化することが、制度の改善に結びつきます。

学集会・講演会に活用を 反原発パンフ① 第三版・発売中

電力会社から 電気を買わない方法

特定規模電気事業者(PPS)
活用のすすめ

A5・24頁 定価200円
送料80円 多部数・割引有

- 1 反原発とPPS
- 2 PPSとは
- 3 電力会社からは買いません
- 4 PPSの購入方法
- 5 問題はなにか
- 6 電力会社と原子カムの反撃
- 7 議員と議会の活用方法
- 8 PPSと議会・各地から

再稼働を阻止 市民・自治体・議員

土浦市議会

東海第2原発廃炉を決議

【東海第2 原発の廃炉を求める意見書】

東日本大地震による福島第1原発事故の放射能汚染は非常に深刻であり、茨城県の放射能濃度が想像以上に高いことがわかりました。この放射能汚染に対する住民の不安は計り知れないものです。

また茨城県東海村にある東海第2原発は、運転開始から30年以上がたち著しい老朽化が報告されています。今回の震災でも大きな被害を受け、津波がもう少し高ければ福島第1原発と同様な重大な事故になった可能性が指摘されています。茨城県周辺で数多くの余震が続く中、もし東海第2原発で事故が起これば、茨城はもちろんのこと関東全域の被害状況は予測できない甚大なものとなります。

福島第1原発の収束のめどがいまだ立たず、報告される放射能測定値に苦慮している毎日に、さらに東海第2原発の不安を持ちながら生活することは、苦しみ以外のなものでもありません。よって、土浦市議会は危険な東海第2原発の再稼働を中止し、即時廃炉を強く求めます。

- 1、東海第2原発の再稼働を認めないこと。
- 2、東海第2原発の廃炉を事業者を求めること。

2011年12月20日

鈴木卓馬（静岡）

5月14日以来全機が停止している浜岡原発。しかし、中部電力は、防潮壁を1000億円の巨費を投じて建設し再稼働を狙っている。この事態を踏まえ、地元牧之原市を始め県下の多くの自治体は、次々と「永久停止」「廃炉」「絶対的な安全」を求め、意見書や決議を採択し、中部電力の包囲網を形成しつつある。ところが静岡県議会は廃

炉を求める意見書を不採択とした。

一方県知事は、再稼働には一貫して慎重な姿勢で、周辺自治体の意向に理解を示している。県下各地にも市民運動の母体が生まれ、署名活動や請願の地方議員への働きかけが行われ、永久停止・廃炉を求める訴訟も本年2件が追加され、10年前からの東京高裁で争われているものと合わせ3件となった。廃炉のためにはあらゆる手立てで中部電力を責め立てている。

手塚隆寛（枚方）

（質問）福井県には14基の原子力発電所がある。今稼働しているのは1基だけ。関電は再稼働を目指している。福島原発事故原因の徹底究明もまだ。再稼働は危険だ。枚方市として、関西電力に再稼働を行わないように要請すべきだ

（答弁）原子力に過度な依存をしない社会を構築するため、大量のエネルギー消費によって支えられている今のライフスタイルの見直しや、再生可能エネルギーの普及拡大を社会全体で進めることが必要。

水道橋（事務所近くの駅） インフォメーション・簡易版

■原子力安全委員会の委員と審査委員に、原発関連企業と団体から8500万円（ワイロ）とか。原発を「よいしょ」すればウハウハです。この項は「朝日大新聞」。「放射能の屍の上に我ひとり繁茂するなり」「修正申告せずともいいです国策なれば」。いやはや。

■築地の中央卸売市場の初競りで、大間マグロが史上最高値の5649万円。北海道・戸井との津軽海峡冬景色の争いが続くが、電源開発の大間原発も建設中。大間違いでもなく、大間の違いでもなく、おなじ青森県下北郡大間町のことなのです。原発とマグロは共存するのでしょうか。いやはやツー。

■「お父さん、なioseないものは造ってはだめだよ」。原発テレビで自分の子に論されたと告白。学者よりタレントの方がまとも。

再稼働阻止 1000万人アクション

全国各地で署名・集会・デモを！

立地・周辺自治体へ要請行動を！

2月11日 東京・代々木公園

3月11日 郡山・開成山球場

全国各地

3月24日 東京・日比谷野外音楽堂

7月16日 東京・代々木公園

10万人集会

(反原発自治体議員・市民連盟も
実行委員会に参加しています)

★2月11日

再稼働阻止・前段集会

代々木公園・午前11時～12時

★3月10・11日

福島(10・11)・東京集会(11)

—福島原発事故緊急会議—

四六版 224頁・定価 1680円

福島原発の町と村

反原発自治体議員・市民連盟共同代表

布施哲也・著／七つ森書館・刊

【本の内容】福島をめぐる過去と未来—
いま、本当は何が起こっているのか。

原発を誘致した町、放射能が
降ってきた村。福島県浜通り
地方の現地取材し、原発事
故の深層を解き明かす。

売
上
の
一
部
が
連
盟
の
運
営
費
に
な
り
ま
す
。
ご
協
力
を



第11回 役立つ反原発基本講座

「自治体は反原発が一番」

PPSの活用で財政軽減・実践報告三つの例

【神奈川・横須賀市議会】

米軍の原子力空母が配備されている横須賀市で、2011年6月に3名の議員で「脱原発議員連盟」を結成。市議会での具体的な脱原発の提案と、公開研修を開催。

【東京・羽村市議会】

2011年6月議会で、市施設の電気の供給先を、特定規模電気事業者へと提案。市は素早く検討して、全小中学校・公園2カ所・郷土博物館の13施設を対象に実施。見直して、758万円の電気料金を節約。

【茨城・東海村】

村長は東海第二原発の廃炉を主張。原発企業社員の議員は、まだ推進を主張。

2月14日(火曜日)

18:45分 開場/19:00分 開会

参加費 1000円(資料代金)

会場 スペースたんぽぽ

(議員・市民連盟入居のビルの4階)

横須賀(原子力空母も原発)

羽村(電力会社以外の電気を)

東海村(原発を抱える村) 予定

主催/反原発自治体議員・市民連盟

電話・Fax 03-5211-7199